

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,403	34,871	67,332
経常利益 (百万円)	834	1,432	1,835
四半期(当期)純利益 (百万円)	501	1,009	720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,544	47	5,869
純資産額 (百万円)	66,197	67,991	68,088
総資産額 (百万円)	84,339	88,375	88,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.17	12.41	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		12.38	8.86
自己資本比率 (%)	77.3	76.0	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,330	2,394	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,895	1,106	3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	367	341	745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,071	31,124	30,786

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	6.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に企業業績や失業率が改善するなど、緩やかな景気回復が続きました。日本では、消費税率引上げによる影響がありましたものの、雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、総じて景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野における生産活動の回復基調が進展し、また半導体およびOA機器関連分野の需要回復も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、事業拡大に向けた機動的な運営を促進するために、機能別組織体制に改編いたしました。これによる部門横断的な総合力を活かしながら、販売面では、新製品提案を重点とした営業活動をグローバルに展開し、生産面では、品質および生産効率の向上などに技術、製造が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は348億71百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は12億33百万円（前年同期比108.9%増）、経常利益は14億32百万円（前年同期比71.6%増）、四半期純利益は10億9百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回り、利益改善も進展しました。

入力デバイスは、自動車の電装化が進んでおり、自動車用キースイッチおよびタッチスイッチの出荷が順調でした。また、ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が好調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷減少が続きましたが、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、売上げは前年並みとなりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン向け防水製品の出荷減少が続き、売上げは前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は86億60百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億62百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品をはじめ半導体関連容器などの出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回りました。

OA機器用部品は、主要ユーザーの新機種向け製品の出荷が順調に推移し、売上げは増加しました。シリコーンゴム成形品は、医療関連、電子部品関連、建材関連など全般に堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要回復が続いたことで、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けやスマートフォン向けなど堅調な需要が続き、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は144億15百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は11億65百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みなどの影響がありましたものの、全体として売上げは前年をやや上回りました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩み、また、販売価格改定が遅れました。機能性コンパウンドは、自動車用、電線用ともに新製品の堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、消費税増税などの影響を受けましたものの、拡販活動および価格改定により売上げは前年を上回りました。外装材関連製品は、需要が低調で、売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は91億96百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失（営業損失）は3億74百万円（前年同期は4億6百万円の損失）となりました。

その他

工事関連では、首都圏を中心に需要旺盛な商業施設の新築・改装物件の受注活動を推進しましたが、全体として売上げは前年をやや下回りました。

この結果、その他の売上高は25億98百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、311億24百万円（前連結会計年度末比3億37百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、23億94百万円の増加（前年同期比64百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益14億32百万円、減価償却費15億24百万円などの計上とたな卸資産の増加5億76百万円、法人税等の支払い3億円などの減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出17億73百万円のほか、定期預金の減少による収入7億18百万円などにより、11億6百万円の減少（前年同期比27億89百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い3億65百万円により、3億41百万円の減少（前年同期比26百万円の支出減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,912	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,808	2.18
信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	1,297	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	938	1.13
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	863	1.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	799	0.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	768	0.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	666	0.80
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	618	0.74
計		54,661	66.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,271,100	812,711	
単元未満株式	普通株式 54,476		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,711	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,297,800	-	1,297,800	1.57
計		1,297,800	-	1,297,800	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,139	34,667
受取手形及び売掛金	18,090	17,823
商品及び製品	4,859	5,221
仕掛品	938	1,093
原材料及び貯蔵品	2,217	2,157
未収入金	1,103	985
繰延税金資産	828	816
その他	1,564	1,804
貸倒引当金	273	344
流動資産合計	64,468	64,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,991	6,754
機械装置及び運搬具（純額）	5,669	5,195
土地	6,210	6,201
建設仮勘定	851	1,512
その他（純額）	1,046	1,036
有形固定資産合計	20,770	20,700
無形固定資産		
ソフトウェア	496	436
その他	158	145
無形固定資産合計	655	582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333	1,509
繰延税金資産	330	324
その他	1,086	1,033
投資その他の資産合計	2,750	2,867
固定資産合計	24,176	24,150
資産合計	88,644	88,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	13,160
短期借入金	0	0
未払金	1,801	1,899
未払法人税等	184	315
未払費用	1,349	1,616
賞与引当金	960	997
役員賞与引当金	36	14
その他	908	567
流動負債合計	18,376	18,572
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,645	1,313
資産除去債務	148	148
その他	383	347
固定負債合計	2,178	1,811
負債合計	20,555	20,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,065	45,995
自己株式	948	912
株主資本合計	66,221	67,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	402
為替換算調整勘定	609	508
退職給付に係る調整累計額	53	39
その他の包括利益累計額合計	918	66
新株予約権	133	128
少数株主持分	814	740
純資産合計	68,088	67,991
負債純資産合計	88,644	88,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,403	34,871
売上原価	24,218	25,640
売上総利益	8,184	9,231
販売費及び一般管理費	1 7,594	1 7,997
営業利益	590	1,233
営業外収益		
受取利息	110	137
為替差益	104	130
その他	48	29
営業外収益合計	263	297
営業外費用		
固定資産除却損	-	82
その他	19	16
営業外費用合計	19	98
経常利益	834	1,432
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	833	1,432
法人税、住民税及び事業税	401	445
法人税等調整額	57	0
法人税等合計	343	446
少数株主損益調整前四半期純利益	490	985
少数株主損失()	11	23
四半期純利益	501	1,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	490	985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	145
為替換算調整勘定	3,010	1,165
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	3,054	1,033
四半期包括利益	3,544	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,452	24
少数株主に係る四半期包括利益	91	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833	1,432
減価償却費	1,255	1,524
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47
受取利息及び受取配当金	127	149
為替差損益(は益)	20	14
固定資産除却損	18	82
売上債権の増減額(は増加)	1,135	189
たな卸資産の増減額(は増加)	13	576
仕入債務の増減額(は減少)	1,239	79
未払又は未収消費税等の増減額	108	92
その他	391	320
小計	2,345	2,553
利息及び配当金の受取額	132	158
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	129	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,963	718
有形固定資産の取得による支出	953	1,773
非連結子会社への出資による支出	-	32
その他	21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,895	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	364	365
その他	3	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	337
現金及び現金同等物の期首残高	27,427	30,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,071	1 31,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が296百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	6百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	1,164百万円	1,190百万円
給料及び手当	1,486百万円	1,566百万円
賞与引当金繰入額	435百万円	426百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	15百万円
退職給付引当金繰入額	43百万円	-百万円
退職給付費用	-百万円	79百万円
貸倒引当金繰入額	96百万円	72百万円
研究開発費	1,365百万円	1,484百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,522百万円	34,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,451百万円	3,543百万円
現金及び現金同等物	27,071百万円	31,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,863	12,917	8,881	29,662	2,740	32,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,863	12,917	8,881	29,662	2,740	32,403
セグメント利益又は損失()	27	1,133	406	699	75	624

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の損失	75
棚卸資産の調整額	47
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	590

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,660	14,415	9,196	32,273	2,598	34,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,660	14,415	9,196	32,273	2,598	34,871
セグメント利益又は損失()	462	1,165	374	1,253	44	1,208

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,253
「その他」の区分の損失	44
棚卸資産の調整額	8
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	501	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	501	1,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,281	81,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第55期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。